

平成20年5月期 中間決算短信



平成 20年 1月 24日

上場会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガード コーポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)菊地 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 部長 (氏名)井口 智幸 TEL (0561)63-3031  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月19日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 (百万円未満切捨て)

1. 19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	12,460	(—)	1,225	(—)	1,253	(—)	690	(—)
18年11月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
19年 5月期	22,672	(—)	2,438	(—)	2,505	(—)	1,380	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	18,051	22	18,021	53
18年11月中間期	—	—	—	—
19年 5月期	37,651	08	37,553	79

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	18,626		10,012		53.8	260,271	63	
18年11月中間期	—		—		—	—	—	
19年 5月期	16,720		8,438		50.5	230,119	77	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 10,012百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 8,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	490		△262		559		2,921	
18年11月中間期	—		—		—		—	
19年 5月期	291		△883		379		2,134	

(注) 当社は、前連結会計年度末(平成19年5月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月中間期の数値及び増減率については記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—	—	—	—	—	—	1400	00	1400	00
20年5月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1400	00	1400	00

3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,294	20.4	2,830	16.1	2,871	14.6	1,469	6.5	38,328	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 38,468株 18年11月中間期 36,668株 19年5月期 36,668株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 一株 18年11月中間期 一株 19年5月期 一株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	12,047	(22.0)	1,239	(41.5)	1,277	(40.2)	712	(42.4)
18年11月中間期	9,871	(22.1)	875	(23.0)	911	(28.1)	500	(44.8)
19年 5月期	22,672	(—)	2,438	(—)	2,505	(—)	1,380	(—)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	18,633	98
18年11月中間期	13,643	45
19年 5月期	37,651	08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月中間期	18,167	10,034	55.2	260,850	81
18年11月中間期	14,952	7,557	50.6	206,112	14
19年 5月期	16,362	8,438	51.6	230,119	77

（参考） 自己資本 19年11月中間期 10,034百万円 18年11月中間期 7,557百万円 19年5月期 8,438百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	26,485	16.8	2,884	18.3	2,950	17.8	1,539	11.5	40,143	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(注)当社グループは、前連結会計年度末(平成19年5月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月中間期の数値及び増減率については記載しておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善など緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、原油などの素材価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融環境の悪化など景気に対する不透明感が増し、景気の先行きについては必ずしも楽観できない状況となりました。

当社の属する小売業界においても、競争は激化しており依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗12店・FC店舗4店を出店し、直営店舗1店・FC店舗4店を閉鎖いたしました。その結果、当中間連結会計期間末では直営店舗219店、FC店舗34店の合計253店となりました。また、当社グループの当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店舗245店、FC店舗37店の合計282店となりました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を行っております。

店舗に対しては、組織を細分化し、部門運営責任を明確化した中で、マネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。その他には、コールセンターを設けCS活動を推進するとともに、他店舗への研修制度を前期より継続的に行い、より多くの経験と知識を身に付けることによる従業員の再教育を行いました。その結果、当中間連結会計期間における既存店の売上高前年同期比は8.1%増と前年を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高12,460,249千円、経常利益1,253,080千円、中間純利益は690,134千円となりました。

今後の見通しにつきましては、素材価格の高騰や米国経済の減速懸念などのリスク要因を抱えた厳しい状況が続くことが想定される中で、当社は効率の良いスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図ってまいります。

以上により、平成20年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高27,294,150千円(前年同期比20.4%増)、経常利益2,871,486千円(同14.6%増)、当期純利益1,469,894千円(同6.5%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

(注)当社グループは、前連結会計年度末(平成19年5月期)より連結財務諸表を作成しているため、平成18年11月中間期の数値及び増減率については記載しておりません。

#### ①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における資産合計は18,626,568千円となりました。流動資産は15,501,224千円、固定資産は3,125,344千円であります。

負債は8,614,439千円、純資産は10,012,129千円であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得に伴う支出が増加しましたが、増資の払込金額総額935,298千円及び税金等調整前中間純利益が1,278,591千円となったこと等による結果、当中間連結会計期間末には2,921,252千円となり、前連結会計年度末より786,867千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は490,164千円となりました。

これは主に、継続的な出店に伴うたな卸資産の増加1,050,369千円、法人税等の支払695,747千円があったものの、売上高が増加したことにより税金等調整前中間純利益1,278,591千円となったこと及び仕入債務の増加745,405千円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は262,547千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が171,082千円あったためと、差入保証金への支出が62,828千円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は559,689千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減658,000千円があったものの、増資による払込金額総額935,298千円及び長期借入金の純増が367,994千円があったためであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率 (%)	38.7	51.9	52.4	50.5	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.5	169.9	234.0	149.8	124.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	11.3	30.6	12.4	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	2.6	1.3	5.5	15.1

平成19年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年5月期以前については個別財務諸表の数値を記載しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状態等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店舗とFC店舗を全国の都市部に展開しており、主に書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）の販売を行っております。当中間連結会計期間末現在のヴィレッジヴァンガードの店舗数は直営店舗219店・FC店舗34店となっており、今後も全国の都市部に直営店舗を展開していく方針であります。現在はFC店舗の積極的な募集は行っておりません。

店舗形態としては、ファッションビルやショッピングセンター内に店舗しているインショップ店と当社が単独で店舗するロードサイド店がありますが、近年においてはインショップ店の店舗が増加しております。

当中間連結会計期間末現在の当社直営店舗219店の内、193店がインショップ店であり、同一のディベロッパーに集中しないよう留意しておりますが、今後、ディベロッパー各社の店舗状況や出店先ディベロッパーの店舗の閉鎖や倒産等により業績に影響を受ける可能性があります。

②ビジネスモデルについて

1) 取扱商品及び販売方法について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、主に書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であり、販売品目の特徴は以下のとおりであります。

書籍 … 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。

SPICE … 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品をさします。「SPICE」とは、

SELECT…えり抜きの・選ばれた

POP…ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE…知性的な

CULTURE…文化的な

ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア… CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズやポップス・ロック等を中心とした音楽ソフト、クルマやバイク、映像に関する映像ソフト等を扱っております。

当社グループでは、多品目の商材を混在させ、内容的つながりを重視し、楽しさを感じさせる売場空間の創造に努めております。それぞれの具体的な販売方法は以下のとおりであります。

多品目の商材を混在させた陳列…

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」等のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の内容的つながりを重視した陳列…

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書などの版形、SPICEはキーホルダーやT-シャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なの」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といった、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造…

上記記載の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP（各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書）を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけではなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じさせるような売場空間の創造に努めております。

2) 総資産に占めるたな卸資産の割合が高いことについて

1)で記載のように、当社では幅広く多種多様な商品を扱っており、また独自の営業戦略に基づく店舗運営を行っているため、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合は下表のとおり高水準であります。なお、たな卸資産には委託販売である書籍が含まれており、その大部分は返品が可能です。

(単位：千円)

決算年月	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月中間期
総資産	13,554,034	16,362,173	18,167,742
たな卸資産	7,611,576	9,330,433	10,385,833
SPICE	4,810,952	6,153,443	7,007,921
書籍	2,332,155	2,556,664	2,601,501
ニューメディア	467,091	617,946	773,629
その他	1,377	2,378	2,780
総資産に占めるたな卸資産の割合	56.2%	57.0%	57.2%

3) 人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつその運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社ではこれらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

(イ) 当社では、当社の従業員になることを強く希望する顧客からアルバイト従業員を採用します。その後、アルバイト従業員に対する様々なOJTにより店舗運営に必要な知識を身に付けた者を正社員候補のアルバイト従業員と認定しております。さらに、その中から優秀な人材をアルバイト店長として採用し、その中から十分な実績を残した者を正社員として採用しております。

(ロ) 当社では、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲してお

り、このことが店長のモチベーション向上に繋がっております。顧客と直に接している店長に仕入や商品構成を決定させることにより顧客の動向に敏感に対応でき、チェーンストアであっても画一的にならず店舗毎に個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や、店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

当社では上記のような人材採用及び育成方法によって、当中間連結会計期間末現在の直営店219店舗の内、正社員店長が140名、アルバイト店長が79名となっており、店舗数に対するアルバイト店長の比率は36.1%となっております。

なお、当社の発展は優秀な人材を採用し育成することが前提にあり、その教育のため人材育成に長期間を要します。従って、この人材採用及び人材育成の状況によっては、出店戦略に影響を与える可能性があります。

#### 4) 飲食事業と他業態事業について

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」を展開しておりますが、他業態事業の開発は重要な経営課題であります。この他業態事業としては、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」（当中間連結会計期間末現在5店）、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップ「new style」（同15店）、キッズ&ファミリー向けのショップ「QK」（同5店）、携帯電話サイトショップ「ヴィレッジヴァンガードONLINE」があります。

#### ③業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

#### ④書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持契約であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

#### ⑤FC制度について

FCは、契約時に当社に対して加盟金と保証金を支払います。契約の後、FCは当社直営店舗と同様

に書籍、SPICE、ニューメディアの供給を受ける事が可能になり、その商品仕入高に応じて賦課される手数料を当社に支払います。

現在、当社では新規FCの募集は積極的に行っていないため、FCからの収益については今後大幅な増加を見込んでおりません。これは当社ではマニュアル化されたFCシステムを採用していない事に起因しております。

今後、FC提携先の業績悪化等による経営破綻が生じた場合、債権の回収不能等が発生し、当社の業績に影響する場合があります。

#### ⑥個人情報の保護について

当社では現在、「ヴィレッジヴァンガードONLINE」及びその他サービスを提供するに際して、利用者より利用者個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報管理について、当社はプライバシー及び個人情報の保護への注意を払うとともに、各サービスにおける情報セキュリティについても留意しております。

しかしながら、平成19年4月に、当社「ヴィレッジヴァンガードONLINE」において18名の個人情報流出する事件が発生しました。

当社は、顧客等の個人情報流出防止及び事後対応にかかる対策の実施・強化等を今後も進めていく方針ではありますが、情報の外部流出や悪用等の可能性が皆無とは言えず、これを理由に法的紛争に巻き込まれる可能性または当社の信用が低下する可能性があり、かかる場合には、当社の事業及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑦子会社について

当社は、平成19年5月25日に中南米の衣料・雑貨を輸入・販売をしている有限会社チチカカの全株式を取得し、100%子会社とするとともに、同社の組織変更を行い株式会社といたしました。株式会社チチカカは当社と同様に空間を演出して、商品を販売する営業戦略を取っており、今後も両社の個性を活かしながらグループ会社としての企業価値の創造を図ります。

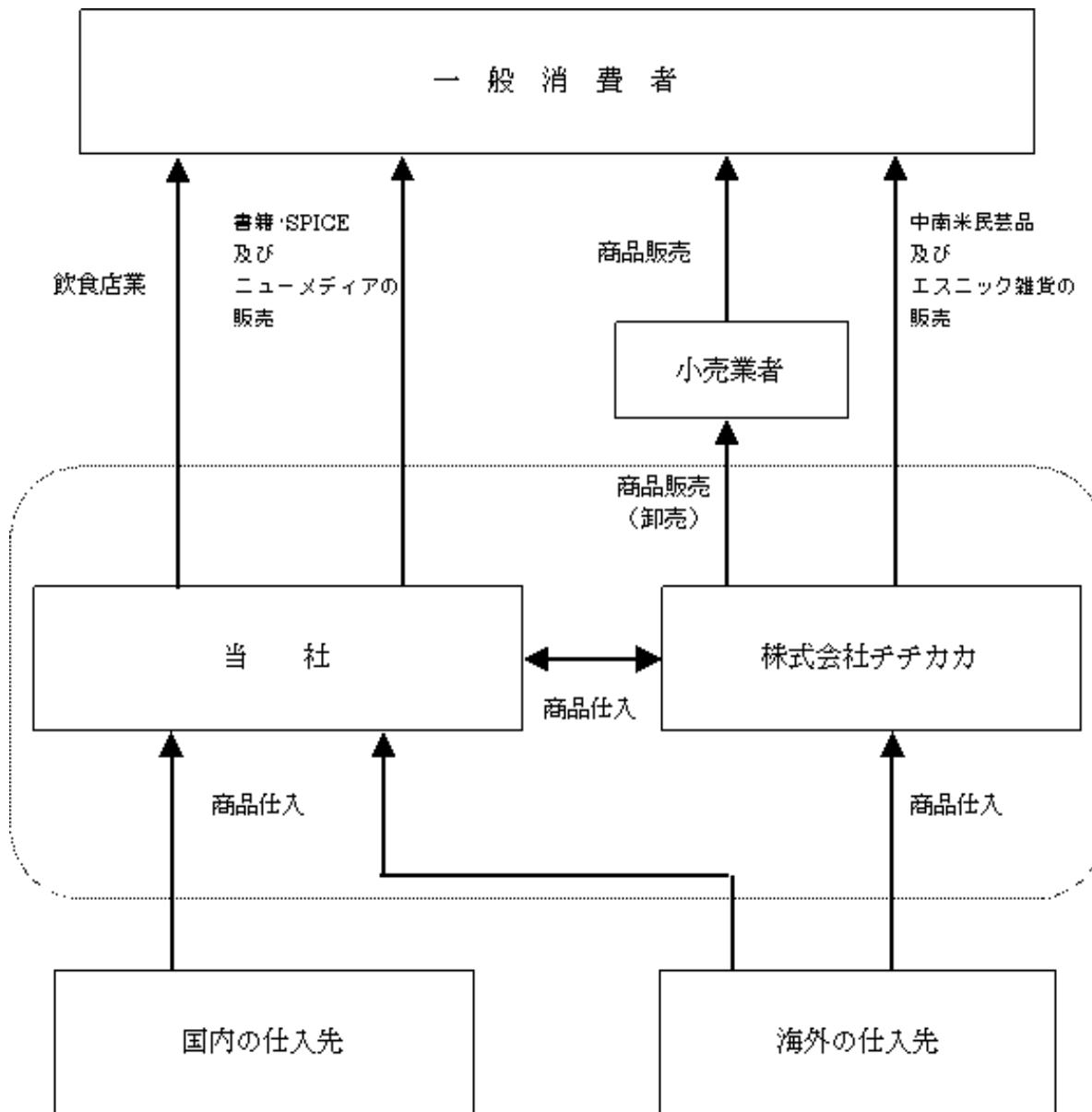
しかしながら、株式会社チチカカの業績が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受けます。



2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカの計2社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及び中南米民芸品、エスニック雑貨の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「QK」、「new style」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「QK」は、キッズ&ファミリーをターゲットとしたショップとなっております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、中南米民芸品及びエスニック雑貨の販売を行っております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はROAを経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が57.2%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当中間連結会計期間における当社のROAは14.4%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$

※中間連結会計期間の営業利益は年額に換算するため、2倍しております。

また、今後は上記の経営指標に加え、ROE15%及び売上高経常利益率13%を目標としております。なお、当中間連結会計期間における当社のROEは15.4%、売上高経常利益率は10.6%という結果となりました。

$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$

※中間連結会計期間の中間純利益は年額に換算するため、2倍しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成19年11月末現在81ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### （人材育成システム）

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成など店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性（店舗のバリエーション）を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICEなどの多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

##### （飲食事業と他業態事業について）

当社は、より幅広い顧客層の獲得を目指した商材、ショップコンセプトの開発を進める中で、商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」は、当中間連結会計期間末現在15店を運営展開しております。

同時に、キッズ&ファミリー向けの新業態「QK」という新規業態を開発し、当中間連結会計期間末現在5店を運営展開しております。

あわせて当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」を平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店して以来、当中間連結会計期間末現在5店を運営展開しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

なお、既存事業である「ヴィレッジヴァンガード」と他事業形態との同一施設内での複数店舗展開は、当中間連結会計期間末13施設となりました。今後も同一施設内で複数出店により出店余地を拡大してまいります。

また平成15年11月より当社は、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガードONLINE」を積極的に展開しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※2					
1 現金及び預金		2,946,393		2,162,533		
2 受取手形及び売掛金		1,088,062		1,122,946		
3 たな卸資産		10,865,245		9,814,875		
4 その他		610,534		543,752		
貸倒引当金		△9,011		△25,040		
流動資産合計		15,501,224	83.2	13,619,066	81.4	
II 固定資産	※1					
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		871,666		837,564		
(2) 機械装置及び運搬具		2,458		2,985		
(3) 工具器具備品		570,187		575,891		
有形固定資産合計			1,444,312	7.8	1,416,442	8.5
2 無形固定資産			280,843	1.5	301,416	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金			962,119		925,588	
(2) その他			469,711		474,093	
貸倒引当金		△31,642		△15,679		
投資その他の資産合計		1,400,188	7.5	1,384,003	8.3	
固定資産合計		3,125,344	16.8	3,101,861	18.6	
資産合計		18,626,568	100.0	16,720,928	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		3,761,951		3,016,546	
2 短期借入金		841,378		1,598,752	
3 未払金		466,383		468,654	
4 未払法人税等		614,305		718,766	
5 賞与引当金		10,724		8,441	
6 その他		429,121		417,377	
流動負債合計		6,123,865	32.8	6,228,538	37.2
II 固定負債					
1 長期借入金		1,683,660		1,216,292	
2 長期未払金	528,795		569,308		
3 退職給付引当金	26,199		22,970		
4 役員退職慰労引当金	167,420		156,137		
5 その他	84,500		89,650		
固定負債合計	2,490,574	13.4	2,054,357	12.3	
負債合計	8,614,439	46.2	8,282,896	49.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,242,489	12.1	1,774,840	10.6	
2 資本剰余金	2,219,406	11.9	1,751,757	10.5	
3 利益剰余金	5,550,234	29.8	4,911,434	29.4	
株主資本合計	10,012,129	53.8	8,438,032	50.5	
純資産合計	10,012,129	53.8	8,438,032	50.5	
負債・純資産合計	18,626,568	100.0	16,720,928	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		12,460,249	100.0		22,672,749	100.0	
II 売上原価			7,336,741	58.9		13,879,071	61.2	
売上総利益			5,123,508	41.1		8,793,677	38.8	
III 販売費及び一般管理費			3,897,977	31.3		6,355,628	28.0	
営業利益			1,225,531	9.8		2,438,049	10.8	
IV 営業外収益								
1 受取利息			4,848			5,579		
2 仕入割引			33,324			70,702		
3 業務受託料			15,940			30,143		
4 その他			19,455	73,568	0.6	26,878	133,303	0.6
V 営業外費用								
1 支払利息		31,538			50,998			
2 支払手数料		750			7,300			
3 その他		13,730	46,019	0.3	7,259	65,558	0.3	
経常利益			1,253,080	10.1		2,505,794	11.1	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			—		1,124			
2 前期損益修正益			26,668		—			
3 その他			968	27,637	0.2	—	1,124	0.0
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2		2,126			11,282		
2 減損損失	※3		—	2,126	0.0	35,543	46,826	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,278,591	10.3		2,460,092	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		592,164			1,139,735			
法人税等調整額		△3,707	588,457	4.8	△60,233	1,079,502	4.8	
中間(当期)純利益			690,134	5.5		1,380,590	6.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032
中間連結会計期間中の変動額					
株式の発行	467,649	467,649	—	935,298	935,298
剰余金の配当	—	—	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	690,134	690,134	690,134
中間連結会計期間中の変動額合計	467,649	467,649	638,799	1,574,097	1,574,097
平成19年11月30日残高	2,242,489	2,219,406	5,550,234	10,012,129	10,012,129

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	3,582,179	7,108,777	7,108,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日残高	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,278,591	2,460,092
2 減価償却費		132,112	265,178
3 のれん償却費		27,171	—
4 減損損失		—	35,543
5 役員退職慰労引当金の増加額		11,282	20,602
6 退職給付引当金の増減額		3,229	△8,780
7 貸倒引当金の減少額		△65	△1,124
8 受取利息		△4,848	△5,579
9 支払利息		31,538	50,998
10 売上債権の増減額		75,753	△145,620
11 たな卸資産の増加額		△1,050,369	△1,718,856
12 仕入債務の増加額		745,405	245,588
13 その他		△36,574	216,849
小計		1,213,227	1,414,891
14 利息及び配当金の受取額		5,186	5,241
15 利息の支払額		△32,502	△53,105
16 法人税等の支払額		△695,747	△1,075,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		490,164	291,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△22,500
2 定期預金の払戻による収入		3,007	69,003
3 新規連結子会社の取得による支出		—	△174,915
4 長期貸付による支出		△14,472	△60,000
5 貸付金の回収による収入		12,491	16,900
6 有形固定資産の取得による支出		△171,082	△469,226
7 無形固定資産の取得による支出		△12,291	△6,311
8 差入保証金への支出		△62,828	△165,514
9 差入保証金の回収による収入		18,580	22,021
10 その他		△35,951	△92,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△262,547	△883,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の純増減額		△658,000	177,000
2 長期借入による収入		850,000	900,000
3 長期借入金の返済による支出		△482,006	△830,404
4 株式発行による収入		927,829	—
5 長期未払金の純増減額		△28,051	184,338
6 配当金の支払額		△50,081	△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		559,689	379,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△439	1,529
V 現金及び現金同等物の増減額		786,867	△210,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,134,385	2,344,896
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,921,252	2,134,385

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      株式会社チチカカ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社である株式会社チチカカの中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ) たな卸資産                      商品                      主として売価還元法による原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～47年                      工具器具及び備品 3～15年                      (ロ) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法                      (ハ) 長期前払費用                      定額法                      (3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      すべての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      株式会社チチカカ                      株式会社チチカカは平成19年5月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。                      なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同左                      (ロ) たな卸資産                      商品                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      建物(建物附属設備は除く)                      ①平成10年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                      法人税法に規定する旧定額法                      ③平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定額法                      建物以外                      ①平成19年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      ②平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定率法                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15～47年                      工具器具及び備品 3～15年                      (ロ) 無形固定資産                      同左                      (ハ) 長期前払費用                      同左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      (イ) 貸倒引当金                      同左</p>



<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式によっており、連結子会社は税込方式によっております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲同左</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,661,700千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,540,011千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,017千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,315,871千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">127,637千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">152,932千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">155,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,112千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,080,975千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,329千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,489千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">2,126千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p>	役員報酬	76,017千円	給与・手当	1,315,871千円	賞与	127,637千円	退職給付費用	8,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,282千円	水道光熱費	152,932千円	消耗品費	155,353千円	減価償却費	132,112千円	賃借料	1,080,975千円	支払手数料	150,329千円	貸倒引当金繰入額	15,489千円	撤去費用	1,540千円	その他	586千円	合計	2,126千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,108千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,120,961千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">189,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,602千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">249,154千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">293,751千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265,178千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,809,054千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">239,071千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>8</td></tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">35,543千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,108千円	給与・手当	2,120,961千円	賞与	189,060千円	退職給付費用	13,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円	水道光熱費	249,154千円	消耗品費	293,751千円	減価償却費	265,178千円	賃借料	1,809,054千円	支払手数料	239,071千円	建物及び構築物	11,282千円	合計	11,282千円	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他	店舗数	8	建物	19,303千円	工具器具及び備品	14,052千円	その他	2,187千円	合計	35,543千円
役員報酬	76,017千円																																																																				
給与・手当	1,315,871千円																																																																				
賞与	127,637千円																																																																				
退職給付費用	8,550千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,282千円																																																																				
水道光熱費	152,932千円																																																																				
消耗品費	155,353千円																																																																				
減価償却費	132,112千円																																																																				
賃借料	1,080,975千円																																																																				
支払手数料	150,329千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	15,489千円																																																																				
撤去費用	1,540千円																																																																				
その他	586千円																																																																				
合計	2,126千円																																																																				
役員報酬	132,108千円																																																																				
給与・手当	2,120,961千円																																																																				
賞与	189,060千円																																																																				
退職給付費用	13,103千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円																																																																				
水道光熱費	249,154千円																																																																				
消耗品費	293,751千円																																																																				
減価償却費	265,178千円																																																																				
賃借料	1,809,054千円																																																																				
支払手数料	239,071千円																																																																				
建物及び構築物	11,282千円																																																																				
合計	11,282千円																																																																				
用途	店舗設備																																																																				
種類	建物等																																																																				
場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他																																																																				
店舗数	8																																																																				
建物	19,303千円																																																																				
工具器具及び備品	14,052千円																																																																				
その他	2,187千円																																																																				
合計	35,543千円																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,668	1,800	—	38,468

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、有償一般公募(スプレッド方式)による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,334	18,334	—	36,668

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったためであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,946,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,140千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,252千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,946,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,140千円	現金及び現金同等物	2,921,252千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,162,533千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△28,148千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,385千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">827,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">162,056千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">271,714千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△382,478千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△537,276千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チチカカの取得価額</td> <td style="text-align: right;">341,431千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チチカカの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△166,515千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社チチカカ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,915千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,162,533千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,148千円	現金及び現金同等物	2,134,385千円	流動資産	827,414千円	固定資産	162,056千円	のれん	271,714千円	流動負債	△382,478千円	固定負債	△537,276千円	株式会社チチカカの取得価額	341,431千円	株式会社チチカカの現金及び現金同等物	△166,515千円	差引：株式会社チチカカ取得のための支出	174,915千円
現金及び預金勘定	2,946,393千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,140千円																												
現金及び現金同等物	2,921,252千円																												
現金及び預金勘定	2,162,533千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,148千円																												
現金及び現金同等物	2,134,385千円																												
流動資産	827,414千円																												
固定資産	162,056千円																												
のれん	271,714千円																												
流動負債	△382,478千円																												
固定負債	△537,276千円																												
株式会社チチカカの取得価額	341,431千円																												
株式会社チチカカの現金及び現金同等物	△166,515千円																												
差引：株式会社チチカカ取得のための支出	174,915千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	11,432	6,754	4,677	工具器具 及び備品	38,870	30,763	8,106
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,242千円				4,860千円			
1年超				1年超			
2,731千円				3,778千円			
合計				合計			
4,973千円				8,639千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,848千円				8,785千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,429千円				7,832千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
168千円				626千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業組合	8,401 千円
合計	8,401 千円

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業組合	9,581 千円
合計	9,581 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストックオプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	262
付与	—
失効	—
権利確定	262
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	262
権利行使	—
失効	—
未行使残	262

(注)上記に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	450,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注)権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	260,271円63銭	1株当たり純資産額	230,119円77銭
1株当たり中間純利益	18,051円22銭	1株当たり当期純利益	37,651円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18,021円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37,553円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益	690,134千円	1,380,590千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	690,134千円	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,232株	36,668株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	63株	95株
普通株式増加数	63株	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <p>1 募集方法 有償一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,800株</p> <p>3 発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5 資本組入額 1株につき 259,805円</p> <p>6 発行価格の総額 986,688,000円</p> <p>7 払込金額の総額 935,298,000円</p> <p>8 資本組入額の総額 467,649,000円</p> <p>9 払込期日 平成19年6月25日</p> <p>10 資金使途</p> <p>有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※2	現金及び預金	1,518,639	2,770,806	1,987,869			
2		売掛金	853,045	1,051,713	1,068,968			
3		商品	9,468,522	10,385,833	9,330,433			
4	※4	その他	440,198	526,653	583,866			
		貸倒引当金	△13,075	△9,011	△9,486			
		流動資産合計	12,267,329	14,725,994	12,961,652	82.1	81.1	79.2
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物	791,297	831,450	804,275			
(2)		工具器具及び備品	607,731	565,830	575,299			
(3)		その他	25,958	3,257	3,624			
	※1	有形固定資産合計	1,424,987	1,400,537	1,383,199	9.5	7.7	8.4
2		無形固定資産	31,132	34,831	28,506	0.2	0.2	0.2
3		投資その他の資産						
(1)		差入保証金	767,424	852,550	804,738			
(2)		その他	475,106	1,185,470	1,199,756			
		貸倒引当金	△13,904	△31,642	△15,679			
		投資その他の資産 合計	1,228,625	2,006,378	1,988,815	8.2	11.0	12.2
		固定資産合計	2,684,746	3,441,747	3,400,521	17.9	18.9	20.8
		資産合計	14,952,075	18,167,742	16,362,173	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2,3	3,526,351		3,758,889		3,014,292	
2 短期借入金		884,274		732,931		1,478,402	
3 未払金		392,098		454,317		439,312	
4 未払法人税等		399,844		599,624		680,806	
5 その他	※4	331,223		411,520		403,247	
流動負債合計		5,533,791	37.0	5,957,282	32.8	6,016,060	36.8
II 固定負債							
1 長期借入金		982,292		1,369,815		1,076,002	
2 長期未払金		628,436		528,795		569,308	
3 退職給付引当金		16,876		25,520		22,134	
4 役員退職慰労引当金		143,959		167,420		156,137	
5 その他		89,000		84,500		84,500	
固定負債合計		1,860,563	12.4	2,176,050	12.0	1,908,081	11.6
負債合計		7,394,355	49.4	8,133,333	44.8	7,924,141	48.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,774,840	11.9	2,242,489	12.3	1,774,840	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,751,757		2,219,406		1,751,757	
資本剰余金合計		1,751,757	11.7	2,219,406	12.2	1,751,757	10.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,031,122		5,572,513		4,911,434	
利益剰余金合計		4,031,122	27.0	5,572,513	30.7	4,911,434	30.0
株主資本合計		7,557,719	50.6	10,034,409	55.2	8,438,032	51.6
純資産合計		7,557,719	50.6	10,034,409	55.2	8,438,032	51.6
負債・純資産合計		14,952,075	100.0	18,167,742	100.0	16,362,173	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,871,466	100.0		12,047,289	100.0		22,672,749	100.0
II 売上原価			6,027,152	61.1		7,226,195	60.0		13,879,071	61.2
売上総利益			3,844,314	38.9		4,821,093	40.0		8,793,677	38.8
III 販売費及び一般管理費			2,968,428	30.0		3,581,740	29.7		6,355,628	28.0
営業利益			875,885	8.9		1,239,353	10.3		2,438,049	10.8
IV 営業外収益	※1		68,492	0.7		78,367	0.6		133,303	0.6
V 営業外費用	※2		32,871	0.4		40,049	0.3		65,558	0.3
経常利益			911,506	9.2		1,277,671	10.6		2,505,794	11.1
VI 特別利益			—	—		—	—		1,124	0.0
VII 特別損失	※3		9,246	0.1		1,540	0.0		46,826	0.2
税引前中間(当期) 純利益			902,259	9.1		1,276,131	10.6		2,460,092	10.9
法人税、住民税 及び事業税		383,475			577,516			1,139,735		
法人税等調整額		18,506	401,981	4.1	△13,799	563,716	4.7	△60,233	1,079,502	4.8
中間(当期)純利益			500,277	5.0		712,414	5.9		1,380,590	6.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	—	500,277	500,277	500,277	500,277
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	448,942	448,942	448,942	448,942
平成18年11月30日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,031,122	4,031,122	7,557,719	7,557,719

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	467,649	467,649	467,649	—	—	935,298	935,298
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	—	712,414	712,414	712,414	712,414
中間会計期間中の 変動額合計	467,649	467,649	467,649	661,079	661,079	1,596,377	1,596,377
平成19年11月30日 残高	2,242,489	2,219,406	2,219,406	5,572,513	5,572,513	10,034,409	10,034,409



前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(金額：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590	1,380,590
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日 残高	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

※前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		902,259
2 減価償却費		121,209
3 減損損失		9,246
4 貸倒引当金の増加額		690
5 退職給付引当金の減少額		△14,038
6 役員退職慰労引当金の増加額		8,424
7 受取利息及び受取配当金		△1,487
8 支払利息		24,690
9 支払手数料		4,900
10 売上債権の減少額		48,827
11 たな卸資産の増加額		△1,856,945
12 その他資産の増加額		△7,719
13 仕入債務の増加額		757,648
14 未払消費税等の減少額		△72,983
15 その他負債の増加額		89,664
16 その他		△4,626
小計		9,760
17 利息及び配当金の受取額		1,487
18 利息の支払額		△25,860
19 法人税等の支払額		△594,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		△609,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△22,500
2 定期預金の払戻による収入		69,003
3 有形固定資産の取得による支出		△354,532
4 長期貸付による支出		△60,000
5 貸付金の回収による収入		6,677
6 差入保証金への支出		△125,251
7 差入保証金の回収による収入		15,947
8 その他		△66,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△536,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入の純増減額		70,000
2 長期借入による収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		△450,242
4 長期未払金の純増減額		229,802
5 配当金の支払額		△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,410
V 現金及び現金同等物の減少額		△846,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,344,896
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,498,639

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以                      降に取得した建物(附属設備は除                      く)については、定額法                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりであります。</p> <p>建物 15～47年                      工具器具及び                      備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアにつ                      いては、社内における見込利用                      可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物付属設備は除く)                      ①平成10年3月31日以前に                      取得したもの                      法人税法に規定する旧定                      率法                      ②平成10年4月1日から平                      成19年3月31日までに取                      得したもの                      法人税法に規定する旧定                      額法                      ③平成19年4月1日以降に                      取得したもの                      法人税法に規定する定額                      法                      建物以外                      ①平成19年3月31日以前に                      取得したもの                      法人税法に規定する旧定                      率法                      ②平成19年4月1日以降に                      取得したもの                      法人税法に規定する定                      率法                      主な耐用年数は以下のとお                      りであります。</p> <p>建物 15～47年                      工具器具及び                      備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備                      えるため、一般債権については                      貸倒実績率により、貸倒懸念債                      権等特定の債権については個別                      に回収可能性を勘案し、回収不                      能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺する又は、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書に における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。	—————	—————
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微 であります。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 に伴い、平成19年4月1日以降取得 の有形固定資産については、改正後 の法人税法に規定する償却方法によ り、減価償却費を計上しておりま す。なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,396,848千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,647,705千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,528,518千円</p>
<p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>	<p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 20,000千円</p> <p>合計 20,000千円</p>
<p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金残高 3,369,920千円</p> <p>FC分買掛金残高 156,430千円</p> <p>合計 3,526,351千円</p>	<p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金残高 3,582,572千円</p> <p>FC分買掛金残高 176,317千円</p> <p>合計 3,758,889千円</p>	<p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。</p> <p>当社分買掛金残高 2,830,716千円</p> <p>FC分買掛金残高 183,576千円</p> <p>合計 3,014,292千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,313千円</p> <p>仕入割引 36,547千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,690千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,540千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,693千円</p> <p>仕入割引 33,324千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,013千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,540千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,405千円</p> <p>仕入割引 70,702千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 50,998千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11,282千円</p>
<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県江南市</p> <p>愛知県名古屋市</p> <p>三重県四日市市</p> <p>店舗数 3</p>	<p>減損損失</p> <p>_____</p>	<p>減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県江南市</p> <p>愛知県名古屋市</p> <p>三重県四日市市</p> <p>神奈川県厚木市 他</p> <p>店舗数 8</p>
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p>
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p>
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p>		<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p>
<p>(減損損失の金額)</p> <p>建物 6,243千円</p> <p>工具器具及び備品 2,747千円</p> <p>その他 254千円</p> <p>合計 9,246千円</p>		<p>(減損損失の金額)</p> <p>建物 19,303千円</p> <p>工具器具及び備品 14,052千円</p> <p>その他 2,187千円</p> <p>合計 35,543千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,554千円</p> <p>無形固定資産 4,655千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,444千円</p> <p>無形固定資産 5,605千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 255,647千円</p> <p>無形固定資産 9,530千円</p>



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	18,334	—	36,668

(注) 平成18年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成18年 8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間会計期間及び前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定	1,518,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△20,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,498,639千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994	工具器具及び備品	11,432	6,754	4,677	工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,775千円 1年超 4,973千円 合計 12,748千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,242千円 1年超 2,731千円 合計 4,973千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,860千円 1年超 3,778千円 合計 8,639千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,425千円 減価償却費相当額 3,945千円 支払利息相当額 357千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,848千円 減価償却費相当額 3,429千円 支払利息相当額 168千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,785千円 減価償却費相当額 7,832千円 支払利息相当額 626千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

※当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業組合	9,472
合計	9,472

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

※当中間会計期間及び前事業年度における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

※当中間会計期間及び前事業年度における「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

- 1 スtock・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付に関する注記  
会社法施行日以後に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。
- 2 スtock・オプションに関する注記  
当中間会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																						
1株当たり 純資産額	206,112円14銭	1株当たり 純資産額	260,850円81銭	1株当たり 純資産額	230,119円77銭																					
1株当たり 中間純利益	13,643円45銭	1株当たり 中間純利益	18,633円98銭	1株当たり 当期純利益	37,651円08銭																					
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	13,604円30銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	18,603円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	37,553円79銭																					
<p>当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>174,271.69円</td> <td>193,868.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,424.31円</td> <td>29,021.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,396.13円</td> <td>28,917.21円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	174,271.69円	193,868.69円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	9,424.31円	29,021.31円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	9,396.13円	28,917.21円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>193,868円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>29,021円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>28,917円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額	193,868円69銭	1株当たり当期純利益	29,021円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28,917円21銭		
前中間会計期間	前事業年度																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																									
174,271.69円	193,868.69円																									
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																									
9,424.31円	29,021.31円																									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益																									
9,396.13円	28,917.21円																									
前事業年度																										
1株当たり純資産額																										
193,868円69銭																										
1株当たり当期純利益																										
29,021円31銭																										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益																										
28,917円21銭																										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	500,277千円	712,414千円	1,380,590千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	500,277千円	712,414千円	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	36,668株	38,232株	36,668株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	105株	63株	95株
普通株式増加数	105株	63株	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <p>1 募集方法 有償一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,800株</p> <p>3 発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5 資本組入額 1株につき 259,805円</p> <p>6 発行価格の総額 986,688,000円</p> <p>7 払込金額の総額 935,298,000円</p> <p>8 資本組入額の総額 467,649,000円</p> <p>9 払込期日 平成19年6月25日</p> <p>10 資金使途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>

6 その他

(1) 仕入実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における当社の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日		当中間会計期間 自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日		前事業年度 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
SPICE	5,279,259	115.8	5,471,219	103.6	10,456,967
書籍	1,882,284	117.7	1,576,729	83.8	3,404,505
ニューメディア	685,911	137.0	1,180,975	172.2	1,647,588
その他	36,641	101.1	52,670	143.7	88,866
合計	7,884,097	117.8	8,281,595	105.0	15,597,928

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における当社の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日		当中間会計期間 自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日		前事業年度 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
SPICE	6,980,312	121.4	8,381,372	120.1	16,051,831
書籍	1,927,131	118.6	2,013,475	104.5	4,143,013
ニューメディア	760,097	147.6	1,416,500	186.4	2,038,481
その他	203,925	106.2	235,939	115.7	439,421
合計	9,871,466	122.1	12,047,289	122.0	22,672,749

(注)1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 地域別の販売実績については以下のとおりであります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日			当中間会計期間 自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日				前事業年度 自平成18年6月 1日 至平成19年5月31日
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
北海道17店舗	652,437	6.6	108.6	771,421	6.4	118.2		1,532,540
青森県5店舗	229,293	2.3	103.0	209,444	1.7	91.3	退店1店舗	514,307
岩手県5店舗	166,314	1.7	139.2	246,803	2.0	148.4		430,944
秋田県3店舗	131,928	1.3	128.3	145,578	1.2	110.3		290,262
宮城県4店舗	186,765	1.9	143.1	243,042	2.0	130.1		450,005
福島県1店舗	65,073	0.7	92.6	61,690	0.5	94.8		134,396
新潟県6店舗	195,950	2.0	115.6	243,289	2.0	124.2	新店1店舗	432,836
栃木県1店舗	60,475	0.6	151.8	61,434	0.5	101.6		129,850
群馬県1店舗	17,824	0.2	—	69,797	0.6	391.6		96,601
埼玉県8店舗	329,203	3.3	187.2	429,050	3.6	130.3	新店2店舗	769,023
茨城県1店舗	60,069	0.6	590.4	73,792	0.6	122.8		144,182
千葉県13店舗	446,665	4.5	136.5	514,169	4.3	115.1	新店2店舗	966,860
東京都14店舗	1,168,616	11.8	119.2	1,487,962	12.4	127.3	新店1店舗	2,653,948

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日			当中間会計期間 自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日				前事業年度 自平成18年6月 1日 至平成19年5月31日
	売上高 (注3)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高 (注3)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
神奈川県7店舗	519,509	5.3	167.9	562,013	4.7	108.2		1,162,845
石川県2店舗	105,844	1.1	248.9	128,520	1.1	121.4		246,747
富山県2店舗	131,582	1.3	119.3	131,359	1.1	99.8		299,744
長野県1店舗	58,985	0.6	99.2	70,116	0.6	118.9		130,905
静岡県4店舗	175,151	1.8	99.5	206,156	1.7	117.7	新店1店舗	402,624
愛知県22店舗	1,301,320	13.2	109.5	1,382,202	11.5	106.2		2,810,714
三重県5店舗	248,992	2.5	132.4	272,945	2.3	109.6		545,158
滋賀県4店舗	182,748	1.9	105.6	202,170	1.7	110.6		408,923
京都府2店舗	147,907	1.5	94.5	157,454	1.3	106.5		328,235
奈良県4店舗	189,722	1.9	119.3	194,564	1.6	102.6		413,389
大阪府16店舗	742,005	7.5	127.6	1,012,185	8.4	136.4		1,829,553
兵庫県9店舗	245,524	2.5	153.3	354,181	2.9	144.3	新店1店舗	606,936
鳥取県1店舗	36,803	0.4	164.2	52,332	0.4	142.2		93,963
岡山県2店舗	89,328	0.9	101.6	92,938	0.8	104.0		190,828
広島県6店舗	223,975	2.3	111.2	274,668	2.3	122.6		497,632
徳島県3店舗	69,905	0.7	219.3	115,350	1.0	165.0	新店1店舗	148,600
香川県3店舗	18,982	0.2	—	167,333	1.4	881.5		102,342
愛媛県3店舗	125,648	1.3	110.6	141,344	1.2	112.5		282,347
高知県3店舗	99,632	1.0	221.5	118,415	1.0	118.9		233,752
福岡県14店舗	471,362	4.8	104.9	636,763	5.3	135.1		1,134,783
長崎県1店舗	51,621	0.5	107.9	63,082	0.5	122.2		117,169
大分県3店舗	112,839	1.1	116.9	128,541	1.1	113.9	新店1店舗	251,774
佐賀県4店舗	94,898	1.0	94.4	136,712	1.1	144.1		238,582
宮崎県2店舗	107,656	1.1	102.5	110,656	0.9	102.8		232,918
熊本県7店舗	201,199	2.0	151.4	273,370	2.3	135.9		502,460
鹿児島県1店舗				26,918	0.2	—	新店1店舗	—
沖縄県4店舗	158,360	1.6	130.1	221,301	1.8	139.7		393,418
直営214店舗 小計	9,622,126	97.5	123.2	11,791,059	97.9	122.5		22,152,114
その他5店舗 (注4)	249,339	2.5	91.4	256,230	2.1	102.8	新店1店舗	520,635
合計219店舗	9,871,466	100.0	122.1	12,047,289	100.0	122.0		22,672,749

- (注) 1 地域の店舗数は当中間会計期間末の店舗数を示しております。  
 2 当中間会計期間の出退店状況を記載しております。  
 3 退店店舗の売上高において、退店前に売上高は退店前の都道府県に計上しております。  
 4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びヴィレッジヴァンガードONLINE売上があります。平成19年11月30日現在でのFC店舗数は34店であります。